

分野	解決すべき優先テーマ	解決すべき優先テーマの説明	個別課題	生活者	有識者
1. 国民生活分野	1-1 多様なコミュニティ活動の実現	コミュニティ活動とは私たちの地域社会を快適で住み良いものにしていくとする共同活動です。ボランティア活動を活性化したり、高齢者と子供など世代間交流を活性化したりするほか、異業種間交流を進めることなどで地域産業の活性化にもつながります。	自治会、PTA、商店街等による地域コミュニティ活動活性化のための環境づくり ボランティア活動活性化のための環境作り 高齢者、障害者の社会参加の促進と自立支援 地域密着企業の異業種間交流の活性化 家族や友人間の交流活性化 子供から高齢者まで幅広い年齢層による世代間交流の活性化 異なる地域間の交流活性化		
	1-2 安全・安心な生活環境の実現	食の安全やストーカー・空き巣対策など安全・安心な日常生活へのニーズが高まっています。さらに、地震や火災、水害など災害時の対策や防犯体制の強化等、私たちの日常生活のまわりにある様々な不安の種や心配事をなくし、安全で安心して生活できる環境をつくっていくことが重要です。	便利で快適な住環境の実現 消費生活の質的な向上（価格や製品情報の入手の容易化 等） 食の安全・安心確保（BSE、残留農薬、生産地偽証問題 等への対応） 個人の資産形成の支援（年金問題や資産運用の多様化への対応、セーフティネットによる消費者保護 等） 日常の防犯体制の強化（ストーカー対策、空き巣対策、テロ等緊急情報の入手 等） 女性の出産支援、社会全体での育児支援環境の充実 生活習慣病（糖尿病、肥満、高脂血症、慢性気管支炎 等）の予防 居住地域周辺のゴミ問題・公害問題の解消 高齢者、障害者等に配慮したまちづくり（バリアフリー化） 災害時における迅速・正確な情報の共有化（被害や復旧状況、安否状況等の情報共有） 災害に強いくらしづくり（高層ビルや地下街、木造住宅密集市街地への対策、治山・治水対策 等）		
	1-3 文化・芸術、スポーツ活動を活かした豊かな生活の実現	日常生活を豊かで充実した潤いのあるものにするために、趣味や遊びの種類や機会を増やしていくことが考えられます。文化や芸術、スポーツなどを見るだけでなく参加する機会を充実したり、コンテンツ産業の振興を図ったりしていくことが重要です。	文化資産、歴史的遺産の収集と保存、活用 エンターテインメント・コンテンツ産業の振興（資金、人材など多面的な支援） 多種多様なコンテンツが安全に流通する仕組みづくり（知的財産権の保護、セキュリティ向上 等） 文化・芸術やスポーツ振興団体の支援 文化・芸術・スポーツの鑑賞機会、参加機会の充実 文化・芸術・スポーツ活動における指導体制の強化（指導者の育成、指導手段の高度化 等） 文化・芸術、スポーツ活動における指導者の育成 スポーツやレクリエーション時の怪我や事故等の危険防止		
	1-4 高齢者・障害者の生きがいづくり・社会参加の促進	高齢者や障害者が生きがいを持って働いたり趣味を楽しんだりすることのできる、明るく心豊かな社会の実現が期待されます。元気な人々には働く場所や学ぶ機会を提供したり、介護が必要な人向けには充実したケアサービスを提供することなどが重要です。	高齢者の知恵や経験を活かせる就業機会の提供 生涯学習機会の提供 同じ趣味や価値観を共有できる人、子供や孫等とのコミュニケーションの活性化 高齢者に優しい住宅の供給（バリアフリー化、使いやすい家電や情報機器 等） 多様で利用しやすい介護サービスの充実 シニアボランティア活動の活性化 精神的ストレスの解消等メンタルヘルスクア対策の充実		
2. 医療福祉分野	2-1 患者中心の医療サービスの充実	病気になると誰でも不安になります。また、診察までに時間がかかったり、診療情報に関するプライバシー保護、医療過誤対策なども問題となっています。患者側の視点に立ち、安心して信頼できる質の高い医療サービスを受けるための仕組みづくりが求められています。	診療所、病院内の快適化（待合い時間の短縮、清潔で過ごしやすい環境作り 等） 救急医療体制の充実（救急車内での治療の高度化 等） 診療情報・医師情報の電子化と個人への提供（電子カルテ、医師データベース 等） 異なる医療機関間の連携強化（チーム医療推進、診療記録・医用画像の共有化 等） 点滴、輸血、投薬、手術等の医療行為における医療過誤対策 在宅医療の充実等による自宅療養患者の生活の質の向上 個人情報（カルテ記載情報等）の保護（プライバシー保護）		
	2-2 医療機関や介護施設の経営効率と利用サービスの向上		診療記録、医用画像の保管と活用（病診連携、病病連携等） 医療行為の進捗管理や品質管理、医療コスト分析による経営効率化 医療材料物流の円滑化 遠隔病理診断や遠隔放射線画像診断等による遠隔地医療の推進 注射や予薬業務等における医療過誤対策 救急医療体制の充実 インフォームドコンセントと診療情報の提供（多様な医療ニーズへの対応）		

分野	解決すべき優先テーマ		個別課題	生活者	有識者
3. 交通物流分野	3-1 持続可能、安全な都市交通システムの形成	自動車の利用による渋滞や事故、環境汚染が社会問題になっています。渋滞の緩和や事故の削減、公共交通の利用促進などによる課題解決への取り組みが求められています。	交通渋滞の緩和 交通事故の削減 自動車による排ガス問題や沿道騒音の改善 自動車によるCO2の排出量削減（地球温暖化防止） 公共交通サービスの充実と利用促進（バスの定時性確保、乗り換え利便性の向上 等） 駅や歩行空間のバリアフリー化（段差の解消、エレベータの設置 等） 交通機関の時刻表情報、運行情報、目的地の周辺情報等の充実		
	3-2 物流システムの効率化		中小企業における物流の集約化・協業化への対応（人手、資金、施設不足） 環境問題への対応（地域社会との調和、循環型社会の構築） 多頻度少量輸送ニーズやドアツードアの複合一貫輸送ニーズへの対応（荷主ニーズの多様化対応） トータルコストの削減やリードタイムの短縮、時間精度の向上 保管等を含めた総合的な物流サービスの提供 投資の重点化・効率化による港湾、空港、道路等の物流関連公共インフラの整備の最適化 輸出入や港湾手続きに関する手続きの簡素化、窓口の24時間化・統一化（国際物流の効率化） 規制緩和や行政手続きの電子化・迅速化（ペーパーレス申請等） 国内物流		
4. 環境・エネルギー	4-1 循環型社会・環境共生型社会の構築	大量生産、大量消費、大量廃棄といった私たちのこれまでのライフスタイルは、地球温暖化やオゾン層の破壊、ごみ問題などを深刻化させています。地球上の限られた資源を有効に活用しながら、自然と人間が良好な関係を保ちながら共存していくことが求められています。	地球温暖化問題への対応（CO2排出量の削減 等） ごみの減量化、資源リサイクルの推進 廃棄物の排出抑制、適正処理 大気や河川、海洋、土壌等、環境汚染の未然防止 都市部におけるヒートアイランド現象の抑制 化石燃料の利用に起因する酸性雨問題の解決 ダイオキシン等の環境ホルモン問題の解決		
	4-2 エネルギー問題の解決	枯渇が時間の問題と言われている化石燃料（石油・石炭・天然ガス）の利用については、地球温暖化対策の観点からも、エネルギー消費の削減や、化石燃料に代わる新しいエネルギーの開発や利用が求められています。	省エネルギー・省資源対策の促進（住宅の断熱構造化、都市の緑化、公共交通機関の利用促進 等） 再生可能エネルギー技術（太陽光、風力、水力、地熱 等）の開発と普及促進 リサイクルエネルギー技術（廃熱利用、廃棄物利用、バイオマス 等）の開発と普及促進 環境に配慮した従来型エネルギー（天然ガス、メタノール、燃料電池 等）の利用促進		
5. 教育・人材育成	5-1 青少年の健全な育成	社会環境やライフスタイルの変化、価値観の多様化など社会が変化しつつある中で、未来を担う青少年の健全な育成に向けて、教育活動や人格形成、犯罪防止等の課題について社会全体で取り組む必要があります。	不登校や引きこもり問題の解消 青少年のボランティア活動への参加促進 個人の適正に応じた教育内容や教育方法の提供 児童の健全育成のための地域コミュニティ活動の推進 青少年の福祉を害する犯罪防止やモラルの向上 青少年指導者の養成と確保 家庭教育を支援する子育て支援ネットワーク等の充実 社会的援助を必要とする児童・家庭への福祉の充実		
	5-2 大学及び大学院等の高度化	本格的な「知の時代」に向け、21世紀の人材育成の中核を担う高等教育の充実が必要です。大学や大学院等の高等教育機関の個性化や多様化、国際競争力のある教育研究活動、社会への貢献などが求められています。	創造性・独創性豊かな優れた研究者の育成 産官学の交流の促進や研究成果の効果的な社会還元への推進 教員・学生の流動性の確保（教員の任期制、教職員の大学間異動の活発化、転入学の容易化、単位の共通化 等） 社会人が学びやすくなるための学習環境の充実（夜間コースの設置、遠隔授業の実現 等） 教員構成の国際化の推進や外国人研究者・留学生の受け入れ促進 大学院における教育・研究指導の改善・充実 大学等を核とする世界的な研究教育拠点の形成 大学等と産官の連携による産業振興		
	5-3 生涯学習の普及	自ら学ぶ喜び、励む楽しさを実感し自分らしく生きるため、いつでも、誰でも自由に学習機会を選択して学ぶことができる仕組みが求められています。生涯学習に関する情報を簡単に入手したり、教材を充実化したりすることが必要です。	講座の内容や募集方法、施設の場所等、必要な情報の提供 生涯学習に関する指導者・講師、ボランティア等の育成 講座や講演、学習会等に利用する施設・場所の確保 生涯学習向け教材の充実 生涯学習活動に必要な金銭面での支援制度の充実		

分野	解決すべき優先テーマ		個別課題	生活者	有識者
6. 就労・労務分野	6-1 就業形態や勤務形態の多様化	日本の産業構造の変化、日本の雇用制度（終身雇用、年功序列等）の改革、個人の生き方や働き方に対する意識の変化、女性や高齢者の積極的な社会参加などを受け、就業形態や勤務形態の多様化が求められています。	仕事と育児を両立できる制度と環境の整備（社内外託児所の設置、育児介護休暇の充実、職場復帰のための能力開発研修等） 就業形態の多様化（ワークシェアリング、パートタイマー、契約社員等） 勤務形態の多様化（在宅勤務、フレックス勤務、裁量労働勤務等） 能力や適正に応じ個人で自由に選択できるキャリアパス（目標に向けて経験やスキルを積み、計画的にキャリアアップ） 高齢者や女性でも働きやすい環境整備（高齢化対応の職場環境、各種福利厚生制度の整備等）		
	6-2 就職機会の拡大と多様化	近年の景気低迷や国内外競争環境の激化を受け、企業は、新規採用の抑制や希望退職の実施など人員削減を実施してきました。その結果、新卒者の就職難や中高年者の再就職が困難になるなど日本の雇用情勢は厳しい環境となっており、今後ますます、就職機会の拡大と多様化が求められています。	求人と求職のミスマッチの解消（雇用者と求職者の出会い、雇用条件と就職条件のずれ等） 若年層の失業問題の解決 中高年層の再就職支援 就業前教育訓練の実施（ビジネスインターン等） 日本の雇用制度（終身雇用、年功序列等）の改革 就職、転職、退職等、労働移動（職業や職種、就職先の変更）の円滑化 雇用機会の拡大（ワークシェアリング、パートタイマー等による雇用機会拡大） NPOやNGO等への就職		
	6-3 ホワイトカラーの生産性向上		知識ワーカーの創造物の蓄積・共有化促進支援 サービス残業の解消 知識ワーカー同士の協業支援		
7. 危機管理分野	7-1 ネット社会のリスク管理	ITやインターネットの普及で一般にもネット社会が浸透しつつあります。一方、ネットワークを悪用した犯罪や倫理問題、ATMダウンなどシステム障害時の社会的影響の回避が課題となりつつあります。	ネットワーク犯罪の防止（不正コピー、不正アクセス、盗聴、妨害、改ざん、なりすまし等の防止） ネットワーク上の倫理問題（プライバシー問題、誹謗中傷等）対策 コンピュータや通信ネットワークのシステム障害による社会的被害（ATMダウン、携帯電話の不通等）の回避、軽減 デジタル化された著作物等知的財産の適切な管理 セキュリティ関連の技術者育成 ネット社会の利用者のモラルや意識向上		
	7-2 国土安全保障問題への対応		出入国管理の強化 テロ・凶悪犯罪対策 安定的な食糧の供給（食糧自給率の向上） 安定的な水・エネルギーの供給確保 ウイルスや感染症等への対策（SARS、O157、鳥インフルエンザ、花粉症等）		
8. 経済・産業分野	8-1 既存産業の高度化		生産性向上や管理負担の軽減、効率化 効率的な商業システムの構築（ネット販売、商品のタグ管理、ポイントシステム等） 次世代を担う若手経営者や専門技術者等人材の育成 積極的な研究開発投資と新規分野の開拓		
	8-2 新たな産業の育成	戦後高成長を遂げてきた日本経済は、これまで有効に機能してきた経済・社会システムが限界を持ち、グローバル化の進展による競争環境の激しさにも直面しています。今後、日本が競争力を維持し発展を持続するためには、新たな産業を育成し、就労の機会を拡大し、経済の活性化を図ることが期待されます。	起業家精神の醸成 ベンチャー企業の育成機能の充実（企業の立地環境の整備、研究開発基盤の整備等） ベンチャー・中小企業の資金調達環境の改善 経営ノウハウの伝授や販路開拓支援等の経営面での支援 中小企業における社員教育の充実（各社共同実施の社員研修プログラム等） 人的交流の活発化（企業間、企業・大学間等） 大学の研究成果の特許化及び企業への技術移転の促進		
	8-3 国際競争力の強化（高コスト体質の克服、透明性の高い市場・取引システムの形成）	透明性	市場メカニズムの強化（商取引、金融・資本、雇用等） 取引システム・制度の国際標準化 電子マネーによる流通・決済の高度化		
9. 行政サービス分野	9-1 地方の自立・活性化		地域人材の育成 行政事務手続きの効率化（複数の地方公共団体による共同アウトソーシング等） パブリックインボルブメント等、住民参加型手法の採用 社会保険や公的年金制度等の充実 行政サービスの民間開放		
	9-2 電子政府の実現と行政改革	行政サービスの利便性の向上や運営の効率化をはかるために、手続きをオンラインで行えるようにしたり、IT化に対応した業務改革をすすめるなどの取り組みが求められています。	各種行政・法務手続き（申請や届出、裁判手続き等）のオンライン化 自宅や勤務先等からの電子投票の実現 税金、社会保険料、各種手数料の納付のオンライン化 公開情報入手・相談等のオンライン化によるコミュニケーション機能の強化 政府調達手続きのオンライン化 電子文書の偽造や改ざんの防止（信頼性の確保） 行政の情報化を担当する職員の専門能力の向上		

分野	解決すべき優先テーマ	個別課題	生活者	有識者
10 . 国際分野	0-1 国際化の推進	<p>企業活動・経済の国際化、日本人の海外旅行の多様化、外国人労働者の増加、国際社会における日本の役割への期待増（地球環境問題など地球規模の問題解決や国際平和維持への貢献 等）など国内外の国際環境は激しく変化しており、ますます、日本の適切な対応が求められています。</p> <p>草の根レベルでの国際的な相互理解の増進、コミュニケーションの円滑化（語学の壁突破 等） 外国人が一人歩きできる環境整備（旅行者向け案内標識 等） 入国手続きの円滑化（パスポートの高機能化による手続き時間短縮 等） 海外の大学や研究機関との交流ネットワークの構築 国際化に適応した人材育成（より若年層向けの留学支援、語学教育の強化、国際的な視野・発想を持てる教育充実 等） 内なる国際化の推進（在住外国人とともに生きる環境及び意識の醸成） 外国人労働者の円滑な受け入れ（入国審査・手続きの改善による不法入国の削減 等）</p>		